

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蒲 生 誠 一 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行
っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高 橋 一 真

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高 橋 一 真

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	75,420	72,368	147,826
経常利益 (百万円)	1,763	2,436	2,006
四半期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	71	1,809	△918
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△182	1,691	△979
純資産額 (百万円)	55,419	56,306	54,617
総資産額 (百万円)	168,351	173,308	169,168
1株当たり四半期純利益又は 当期純損失(△) (円)	0.31	7.87	△4.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.0	31.6	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,555	△387	7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,246	△3,100	△5,674
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,543	6,765	△2,515
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,461	8,931	5,585

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	△3.34	3.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第87期第2四半期連結累計期間及び第88期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社は、新たに東風井関農業機械(湖北)有限公司を関連会社に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による経済活動の大きな落ち込みからは着実に持ち直してきたものの、なおも電力供給不足や放射能汚染の問題、欧米の信用力低下に伴う円高や株式市況の低迷など国内外に懸念される問題も多く、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは国内においては、顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めました。また、海外においては、拡大が続く中国市場向け商品の供給に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下の通りとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比30億5千1百万円減少し723億6千8百万円(4.0%減少)となりました。国内売上高は、前年同期比52億1千9百万円減少し610億6千1百万円(7.9%減少)となりました。海外売上高は、前年同期比21億6千7百万円増加し113億7百万円(23.7%増加)となりました。営業利益は、売上減少による粗利益の減少や為替の悪化、原材料の値上り等の収益悪化要因を、固定費や販管費の徹底した削減で吸収し、前年同期比3億4千5百万円増加し、26億3千6百万円(15.1%増加)となりました。経常利益は、前年同期比6億7千3百万円増加し、24億3千6百万円(38.2%増加)となりました。四半期純利益は、前年同期比17億3千7百万円増加し、18億9百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 農業関連事業

国内においては、第1四半期連結会計期間において、前年同期の緊急機械リース支援事業に係る売上が集中したことの反動減や東日本大震災発生による東北地区の売上減少などにより売上高が減少しました。ただし、当第2四半期連結累計期間では売上高が減少したものの、当第2四半期連結会計期間の農業機械の売上高は前年並みに回復しております。海外においては、中国市場で田植機の販売が大幅に増加したことにより、売上高が増加しております。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクター、耕うん機など)は、170億8千5百万円(前年同期比6.9%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、72億6千3百万円(前年同期比14.0%減少)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、63億9千3百万円(前年同期比17.0%減少)となりました。作業機・補修用部品は、156億6千万円(前年同期比7.4%減少)となりました。その他農業関連(施設工事など)は、145億7千8百万円(前年同期比15.0%減少)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクターなど)は、62億4百万円(前年同期比6.2%増加)、栽培用機械(田植機など)は、41億5千4百万円(前年同期比125.4%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、1億3千3百万円(前年同期比71.2%減少)となりました。作業機・補修用部品は、4億6千9百万円(前年同期比6.1%減少)となりました。その他農業関連は、3億4千4百万円(前年同期比29.6%減少)となりました。

この結果、セグメント売上高は722億8千9百万円(前年同期比4.1%減少)となりました。

②その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は7千8百万円(前年同期比5.1%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41億3千9百万円増加し、1,733億8百万円となりました。主に、当第2四半期連結会計期間に平成23年度必要資金を調達したことによる現金及び預金の一時的な増加36億4千7百万円、前第4四半期連結会計期間よりも当第2四半期連結会計期間の売上高が増加したことによる受取手形及び売掛金の増加31億6千7百万円、たな卸資産の減少21億3千2百万円によるものであります。

[負債]

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億4千9百万円増加しました。主に、支払手形及び買掛金が33億5千7百万円減少し、有利子負債が72億2百万円増加したことによるものであります。

[純資産]

純資産は前連結会計年度末に比べ16億8千9百万円増加しました。主に、四半期純利益18億9百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて33億4千5百万円増加し、89億3千1百万円(前年同期比34億6千9百万円増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益21億5千万円、減価償却費29億1千5百万円、売上債権の増加31億6千7百万円、たな卸資産の減少21億3千2百万円、仕入債務の減少33億5千7百万円などにより3億8千7百万円の支出(前年同期比49億4千2百万円の支出増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出24億1千9百万円などにより31億円の支出(前年同期比1億4千6百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより67億6千5百万円の収入(前年同期比93億9百万円の収入増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億6千5百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間は、国内市場の売上が減少する中、販売拡大を積極的に展開したことにより、トラクター売上が増加しました。今後も「夢ある農業応援団！ I S E K I」を統一スローガンに積極的な拡販に取り組んでまいります。海外においては、新たに設立した東風井関農業機械(湖北)有限公司を加え、中国市場での一層の拡販に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	229,849,936	229,849,936	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	229,849,936	—	23,344	—	11,554

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	10,708	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,600	4.61
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	8,687	3.77
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,800	2.52
キセキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	5,767	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,737	2.49
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	5,431	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	4,858	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,693	2.04
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	3,527	1.53
計	—	65,810	28.63

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティ
インベストメンツ株式会社信託口) 10,600千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,693千株

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式10,600千株は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年10月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,297	1.43
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	2,658	1.16
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	235	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	435	0.19
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	10,600	4.61

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,077,000	229,077	同上
単元未満株式	普通株式 691,936	—	同上
発行済株式総数	229,849,936	—	—
総株主の議決権	—	229,077	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	81,000	—	81,000	0.03
計	—	81,000	—	81,000	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,696	9,343
受取手形及び売掛金	28,688	31,856
有価証券	19	19
商品及び製品	37,216	34,489
仕掛品	2,569	2,991
原材料及び貯蔵品	1,180	1,353
その他	3,353	2,385
貸倒引当金	△60	△48
流動資産合計	78,665	82,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,909	14,965
土地	50,173	50,198
その他（純額）	14,808	14,808
有形固定資産合計	79,890	79,972
無形固定資産	948	968
投資その他の資産		
投資有価証券	5,186	5,312
その他	4,913	5,054
貸倒引当金	△436	△391
投資その他の資産合計	9,663	9,975
固定資産合計	90,503	90,916
資産合計	169,168	173,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,950	38,592
短期借入金	17,883	21,159
1年内返済予定の長期借入金	11,220	11,708
未払法人税等	463	610
賞与引当金	821	654
災害損失引当金	174	13
その他	8,777	7,545
流動負債合計	81,290	80,284
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	14,277	17,715
再評価に係る繰延税金負債	7,593	7,593
退職給付引当金	5,225	5,446
役員退職慰労引当金	134	127
資産除去債務	294	285
その他	5,635	5,447
固定負債合計	33,261	36,716
負債合計	114,551	117,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	5,160	6,969
自己株式	△19	△21
株主資本合計	41,939	43,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	265
土地再評価差額金	10,867	10,867
為替換算調整勘定	△65	△54
その他の包括利益累計額合計	11,169	11,078
少数株主持分	1,508	1,481
純資産合計	54,617	56,306
負債純資産合計	169,168	173,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	75,420	72,368
売上原価	51,648	48,916
売上総利益	23,771	23,451
販売費及び一般管理費	※1 21,480	※1 20,815
営業利益	2,291	2,636
営業外収益		
受取利息	84	80
受取配当金	72	124
その他	381	434
営業外収益合計	538	639
営業外費用		
支払利息	460	394
為替差損	327	175
その他	277	269
営業外費用合計	1,066	839
経常利益	1,763	2,436
特別利益		
固定資産売却益	45	26
その他	—	1
特別利益合計	45	27
特別損失		
固定資産除売却損	96	52
投資有価証券評価損	662	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	218	—
退職給付費用	—	252
製品リコール対策費用	1	6
その他	5	1
特別損失合計	984	313
税金等調整前四半期純利益	823	2,150
法人税、住民税及び事業税	691	619
法人税等調整額	59	△266
法人税等合計	750	352
少数株主損益調整前四半期純利益	72	1,797
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△11
四半期純利益	71	1,809

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72	1,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233	△116
為替換算調整勘定	△21	10
その他の包括利益合計	△255	△106
四半期包括利益	△182	1,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△181	1,718
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△27

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	823	2,150
減価償却費	2,700	2,915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	172	221
受取利息及び受取配当金	△156	△205
支払利息	460	394
為替差損益 (△は益)	△108	△54
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	51	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△977	△3,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,500	2,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	367	△3,357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	218	—
その他	348	△1,033
小計	5,401	22
利息及び配当金の受取額	157	205
利息の支払額	△467	△396
法人税等の支払額	△654	△484
法人税等の還付額	118	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,555	△387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19	△19
有価証券の売却による収入	19	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,892	△2,419
有形及び無形固定資産の売却による収入	140	126
投資有価証券の取得による支出	△1	△315
投資有価証券の売却による収入	0	6
定期預金の増減額 (△は増加)	△433	△301
関係会社出資金の払込による支出	—	△239
その他	△61	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,246	△3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,934	3,271
長期借入れによる収入	2,365	10,420
長期借入金の返済による支出	△7,004	△6,493
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	△1,020	—
セール・アンド・リースバックによる収入	659	407
リース債務の返済による支出	△565	△828
自己株式の取得による支出	△3	△1
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,543	6,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,152	3,345
現金及び現金同等物の期首残高	6,614	5,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,461	8,931

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、新たに東風井関農業機械(湖北)有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1 保証債務		1 保証債務	
東日本農機具協同組合	3,725百万円	東日本農機具協同組合	3,350百万円
西日本農機具協同組合	2,187百万円	西日本農機具協同組合	1,946百万円
近畿農機具商業協同組合	1,361百万円	近畿農機具商業協同組合	1,195百万円
東海農機具商業協同組合	927百万円	東海農機具商業協同組合	847百万円
その他	286百万円	その他	271百万円
計	8,486百万円	計	7,609百万円
2 受取手形割引高	12百万円	2 受取手形割引高	2百万円
3 受取手形裏書譲渡高	371百万円	3 受取手形裏書譲渡高	345百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬及び給料手当	9,084百万円	役員報酬及び給料手当	8,950百万円
退職給付費用	962百万円	退職給付費用	998百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)
現金及び預金勘定 5,985百万円	現金及び預金勘定 9,343百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△523百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△412百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>5,461百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,931百万円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	75,345	75	75,420	—	75,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	67	67	△67	—
計	75,345	142	75,487	△67	75,420
セグメント利益又は損失(△)	75	△3	71	—	71

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	72,289	78	72,368	—	72,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	69	69	△69	—
計	72,289	148	72,438	△69	72,368
セグメント利益	1,808	0	1,809	—	1,809

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

共同支配企業の形成

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 農業関連事業

事業の内容 主として農業機械の製造販売

(2) 企業結合日

平成23年8月3日

(3) 企業結合の法的形式

持分比率を当社50%、東風実業有限公司25%、上海嘉華投資有限公司25%とする合弁会社

(4) 結合後企業の名称

東風井関農業機械(湖北)有限公司

(5) その他取引の概要に関する事項

拡大を続ける中国農業機械市場への対応を図るため、東風実業有限公司、上海嘉華投資有限公司との間で共同支配企業を形成する合弁契約を締結しました。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と東風汽車グループの東風実業有限公司及び上海嘉華投資有限公司との間で共同支配企業となる合弁契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある持分であります。

また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、この企業結合の結果、東風井関農業機械(湖北)有限公司は当社の持分法適用会社となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0.31円	7.87円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	71	1,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	71	1,809
普通株式の期中平均株式数(株)	229,799,472	229,773,157

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。